## 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

																		(十四・111)
			資	産	の	部							負	債	の	部		
		科	目				金	額			Ħ	科	目				金	額
[	流	動	資	産	]	[		1,969,392	]	[	流	動	負	債	]	ľ		1,017,415 ]
	現	金 及	び	預	金			524,399		短	期	1	借	入	金			65,894
	売		掛		金			305,615		未		Ę	払		金			868,668
	未	成工	事 支	出	金			889,040		未		払	費	<del>,</del>	用			20,118
	前	払	費	<u>.</u>	用			9,085		未	払	法	人	税	等			28,392
	営	業	保	証	金			193,688		契		約	負	Į	債			34,341
	未	収 消	費	税	等			47,097										
	そ		D		他			465										
[	固	定	資	産	]	ľ		235,212	]	[	固	定	負	債	]	ľ		840,318 ]
(	有	形 固	定	資 産	)	(		217,167	)	長	期	1	借	入	金			834,105
	建	物附	属	設	備			3,231		繰	延	税	金	負	債			6,212
	工	具 器	具	備	品			9,995			/	負債の	部合計	ŀ				1,857,733
	建	設	仮	勘	定			203,940					純	資 産	£ 0	り音	部	
(	投資	その の	他の	資 產	臣 )	(		18,044	)	[	株	主	資	本	]	[		518,001 ]
	金	利スワ	フッフ	プ資	産			18,044		[	1	資	本	金	]	[		100,000 ]
ſ	繰	延	資	産	]	[		182,961	]	ľ	資	本	剰	余 金	: ]	[		350,000 ]
	開		業		費			182,961			資	本	準	備	金			350,000
										ľ	利	益	剰	余 金	: ]	ľ		68,001 】
										そ	の	他利	钊 益	剰 余	金			68,001
											繰	越禾	训 益	剰 余	金			68,001
										【評	価	• 換	算 差	: 額 :	等 】	ľ		11,831 ]
										繰	. 延	^	ッミ	ジ損	益			11,831
											糾	資産の	の部合	計				529,833
		資産の	部合詞	H				2,387,566	$\dagger$	負	債・	純資	産の	部合書	計			2,387,566
																-		

## 個 別 注 記 表

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - ①たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

但し、一括償却資産については、3年間の均等償却を 採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率より、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準
  - ①施設の運営・維持管理に係る収益

当社は、川崎市との事業契約に基づき、等々力緑地の運営・維持管理業務の履行義務を負っております。当該履行義務は、契約期間にわたり履行義務を充足する取引であり、運営・維持管理業務の提供に応じ、年間を通じて収益を認識しております。

②施設利用に係る収益

当社は、等々力緑地内の施設利用を提供する履行義務を負っており、顧客が施設を利用した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

③自主事業に係る収益

自主事業につきましては主に、等々力緑地内でのイベント開催を行っており、当該イベントの 開催完了時に収益を認識しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - ①繰延資産の処理方法・・・開業費について、5年間で均等償却しております。
  - ②ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金をヘッジ対象とし、金利スワップ取引を

ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金(予定取引)について金利変動リスク

を回避するため、金地スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の総額とヘッジ手段の当該総

額とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2. 当期純損益金額 55,411 千円